



2022年7月25日

報道関係者各位

慶應義塾大学

## 慶應義塾大学経済学部附属経済研究所と山形県地域公共交通活性化協議会 との間におけるデータ提供および分析のための連携協定の締結

慶應義塾大学経済学部附属経済研究所と山形県地域公共交通活性化協議会は、地域公共交通の利便性と持続可能性の向上による山形県の地域活性化や、我が国全体のデータ利活用およびEBPM（根拠に基づく政策決定）の推進に寄与するため、地域公共交通等に係るデータの提供および分析に関する連携協定を締結しました。

### 1. 概要

慶應義塾大学経済学部附属経済研究所（所長：星野崇宏（経済学部教授））は、経済に関わる諸問題の先駆的な研究を推進し、経済学の学術研究の発展に貢献し、その成果を広く社会と共有することを目的として設立されました。その目的を達成するために、研究成果の発信、慶應義塾大学内外の研究者ネットワークの構築、研究支援のための資源・情報の共有と活用、内外の研究機関との連携協力等の活動を行っています。

また、山形県地域公共交通活性化協議会（会長：大内皓介（山形県総合交通政策課長））では、路線バス等の運行情報（運行経路、時刻表等）や、公共交通に関わる統計データ、移動実態・交通需要に関する情報等をオープンデータとして整理・公開する「山形県地域公共交通情報共有基盤（オープンデータプラットフォーム）」の運用を令和3年3月に開始しています。このプラットフォームを活用することで、ニーズに対応した公共交通ネットワークの再編や、移動需要の喚起、また、さまざまな地域交通や地域課題の解決、地域の経済やコミュニティの活性化を図ることを目指しています。

山形県と慶應義塾大学においては、2001年4月の鶴岡タウンキャンパス・先端生命科学研究所の開設以来、地域活性化に向け同研究所を核としたさまざまな取組を展開しております。

本協定の締結により、山形県地域公共交通活性化協議会が有するデータが慶應義塾大学に提供され、当該データを活用した地域公共交通に関する研究や、更なるデータの収集手法に関する研究等を行うことで、地域公共交通の利便性や持続可能性の向上による山形県の地域活性化、さらには我が国全体のデータ利活用およびEBPM（根拠に基づく政策決定）の推進につなげてまいります。

### 2. 協定内容

- 山形県地域公共交通活性化協議会の有するデータの利活用手法の研究
- 山形県地域公共交通活性化協議会がさらに収集すべきデータの提案および収集方法の研究
- その他、データの利活用およびデータ分析を適切に促進する本協定の目的を達成するために必要な事項

### 3. 協定期間

2022（令和4）年7月25日（協定締結日） から 2024（令和6）年3月31日

※ご取材の際には、事前に下記までご一報くださいますようお願い申し上げます。

※本リリースは文部科学記者会、各社社会部、教育部等に送信させていただいております。

・本発表資料のお問い合わせ先

慶應義塾大学経済学部附属経済研究所 事務局（伊藤） Email : [ies-office@adst.keio.ac.jp](mailto:ies-office@adst.keio.ac.jp)

・本リリースの配信元

慶應義塾広報室（豊田） Email : [m-pr@adst.keio.ac.jp](mailto:m-pr@adst.keio.ac.jp)

TEL : 03-5427-1541 FAX : 03-5441-7640 <https://www.keio.ac.jp/>